

7 報告事項 公益社団法人移行に係る行政庁に提出する申請書類について

申請書(かがみ文書)	法人の名称、代表者の氏名、事務所の所在地、公益目的事業の種類等	
別紙1：法人の基本情報及び組織について(抜粋)	<p>(1) 公益目的事業について</p> <p>公1 就業等の活動機会の開拓及び提供により高齢者の社会参加を促進する事業</p> <p>【趣旨】</p> <p>この事業は、社会参加の意欲のある健康な高齢者のために、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業等の活動機会を確保し提供することで、高齢者の生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的としている。</p>	
別紙2：法人の事業について(抜粋)	<p>4 本事業は、高齢者の社会参加を促進し、高齢者自身が生活感の充実を得るために、その手段として就業機会等を提供するものであることから、「高齢者の福祉の増進を目的とする事業」に該当する。</p> <p>19 本事業により、高齢者の健康が就業等を通じて維持され、医療費や介護負担の抑制をもたらすことが、平成16年度に当センターの会員に対して実施したアンケート調査でも明らかになっている。また、地域社会からの需要の多い高齢者の生活援助や子育て支援のサービスに積極的に取り組むことで、地域社会の福祉に貢献し、さらに、高齢者が年金等の他に追加的収入を得ることが、地域経済の活性化にも寄与することから、「地域社会の健全な発展を目的とする事業」にも該当する。</p>	
主な添付書類	① 定款(特例民法法人としての定款)	
	② 定款の変更の案(認定を受けた後の法人としての定款)	
	③ 定款の変更に関し必要な手続きを経ていることを証する書類(社員総会・評議員会等の議事録の写し)	
	④ 登記事項証明書	
	⑤ 役員等就任予定者の名簿	
	⑥ 理事、監事及び評議員に対する報酬等の支給の基準を記載した書類	
	⑦ 確認書	
	⑧ 許認可等を証する書類(※許認可等が必要な場合のみ)	
	⑨ 滞納処分に係る国税及び地方税の納税証明書(過去3ヵ年に滞納処分がないことの証明)	
	⑩ 前事業年度の事業報告及びその附属明細書	
	⑪ 事業計画書	
	⑫ 収支予算書	
	⑬ 前事業年度末日の財産目録	
	⑭ 前事業年度末日の貸借対照表及びその附属明細書	
	⑮ 事業計画書及び収支予算書に記載された予算の基礎となる事実を明らかにする書類(前年度の正味財産増減計算書等)	
	⑯ 事業・組織体系図(※作成不要の場合あり)	
	(以下は必要な場合に提出すべき添付書類)	
	⑰ 会員等の位置づけ及び会費に関する細則(※定款のほかに、会員等の位置づけ及び会費に関する何らかの定めを設けている場合のみ)	
	⑱ 定款の変更の案についての説明書(※留意事項と異なる定款の定めをしている場合のみ)	